

オンライン版 防衛政策史資料

解題：真田尚剛 (立教大学)、 原本：国立公文書館所蔵



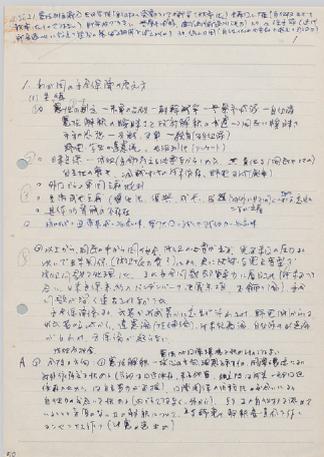
2005年度に防衛庁から国立公文書館に一括移管された、防衛庁史編纂のために収集された資料群「防衛庁史資料」、その後、2018年・2019年度に「防衛庁50年史関連寄贈資料」として、防衛省から移管された防衛官僚の個人文書「久保文書」「伊藤文書」で構成される。従来、外務省資料に比して、公開の遅れが指摘されていた防衛資料であるが、本史料は、今後日本の防衛政策・安全保障政策史の実証研究を進めるうえで必須の史料群であり、また、政治外交史や日米関係、国際関係論など多様な研究分野に有益な資料である。

防衛政策研究の貴重な資料集

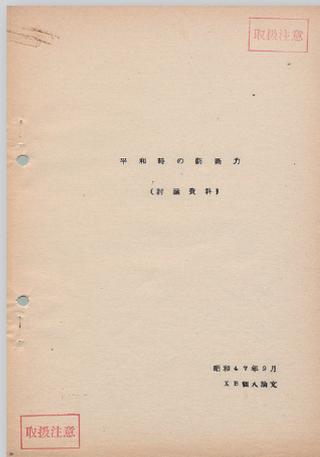
中京大学教授 佐道明広

本資料集は、戦後の防衛政策史を研究する上で第一級の資料群である。「伊藤文書（伊藤圭一元防衛局長、元国防会議事務局長）」と「久保文書（久保卓也元防衛事務次官）」は、1970年代を中心に、60年代後半から80年代前半における重要な政策課題に関する資料を広範にカバーしている。76年の防衛計画の大綱、78年の日米ガイドラインが決定された70年代は、日本の防衛政策にとって大きな変革期であった。またそれは、デタント（緊張緩和）と言われた時代から、71年のドルショック、73年の石油ショック、さらにソ連の軍拡や中東の激動などによって国際情勢が不安定化していく時代でもあった。日本の防衛政策は、年次防によって防衛力整備を行っていた時代から、80年代にシーレーン防衛という、いわば日米防衛協力の時代へと変化していくわけだが、防衛庁の当局者がどのように政策を検討していったのかを知るためには、「伊藤文書」「久保文書」の分析は極めて重要である。

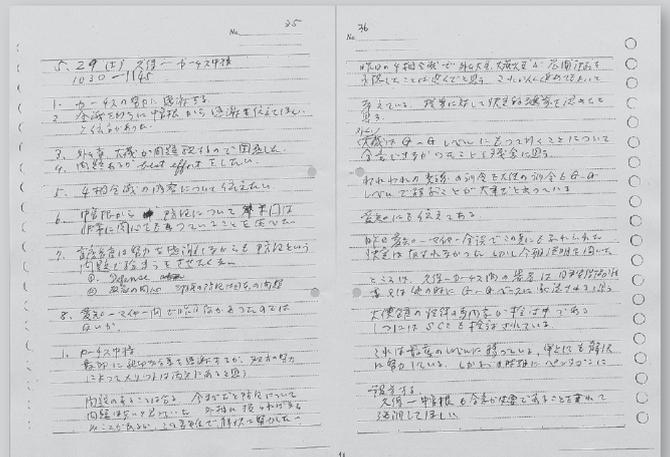
また、本資料集には膨大な「回想録・証言録」、「参事官会議議事要録」、「庁議議事要録」、「高級幹部会同（関係資料）」が収められており、再軍備時代から、草創期以来の防衛庁の組織運営、防衛政策の内容等を分析する上で、必須の資料群である。近年、政策担当者にインタビューを行って証言記録を残す「オーラルヒストリー」が積極的に行われている。防衛政策に関しても、政策研究大学院大学や防衛研究所が行っている「オーラルヒストリー」が注目されている。本資料集に収集されている「回想録・証言録」は、近年のオーラルヒストリー開始時に、すでに物故者となっていた方々のものも多く含まれており、再軍備時代以来の新たな証言記録として分析されるべきだろう。また、防衛庁の各局長が参加する「参事官会議」その他の資料は、防衛庁内での様々な議論を知るうえで貴重なものである。日本の安全保障政策、防衛政策に関心がある方々に本資料集を強く推薦したい。



メモ わが国の安全保障の考え方 (久保文書)



平和時の防衛力 (討議資料・KB 個人論文) (昭和47年9月)



伊藤ノート (防衛力整備計画関係 久保・カーチス会談等)

戦後防衛戦略の原点を辿る原資料群

慶應義塾大学名誉教授 添谷芳秀

1960年代後半から1970年代にかけて、日本の防衛政策は大きな転機を迎えた。ニクソン米国大統領が1969年7月にグアムで語った新たな外交方針は、アジア諸国に自助努力の強化を求めた。その背景には、中国との和解とソ連とのデタントを進めつつベトナム戦争を終結させようとする冷戦戦略の大転換があった。

当初、日本の当局者の多くは、アジア地域からの撤退を模索する米国の新戦略を日本の「自主防衛」を拡充する好機と捉えた。しかしながら、米中関係や米ソ関係が緊張緩和に向かう国際情勢の下で、防衛庁の中枢から緊張緩和の時代にふさわしい防衛政策の確立を目指す動きが生まれる。その中心的人物が防衛局長時代の久保卓也（後に防衛事務次官）であった。その結果、「限定的で小規模な侵略行為」に独自対処可能な「基盤的防衛力」の構想を柱とする「防衛計画の大綱」（1976年10月）と、それを越える領域での日米協力のあり方を定めた「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」（1978年11月）が策定された。ここにおいて、戦後はじ

めて、日本の防衛力整備と日米安全保障条約の運用の関係性が明確に規定され、日本の防衛政策の制度化が図られた。

今回オンラインで閲覧可能となった「防衛政策史資料」は、対立する構想が交錯する防衛政策の策定過程を解き明かすために不可欠な原資料である。たとえば、防衛省のいわゆる背広組が推進した「基盤的防衛力」構想（久保文書、伊藤文書）に対しては、「所要防衛力」の考え方に立つ一部の政治家や制服組から抵抗が生じていた（回想録・証言録類）。また、当初は「自主防衛」の発想が見え隠れした「第四次防衛力整備計画」策定も、結局は「基盤的防衛力」構想を反映したものに落ち着いた（参事官会議議事要録、庁議議事要録、高級幹部会同）。

ところが、2013年および2022年の「国家安全保障戦略」は、「所要防衛力」としての自衛力に中核的な役割を与えた。戦後防衛戦略の文字通りのパラダイム転換である。1970年代の経験を振り返ることは、そのことの意味を考えるための重要な原点でもあるだろう。

「外務省中心史観」を脱する防衛庁資料

帝京大学専任講師 山口 航

かつて、日本の防衛・安全保障政策を資料実証的に研究するには、米国など他国政府の機密解除文書に依拠せねばならなかった。日本政府の文書が体系的に公開されていなかったからである。

このような状況が近年変わりつつある。いわゆる情報公開法や公文書管理法の制定に象徴されるように、日本でも資料公開の気運が高まってきた。その結果、とくに外務省の機密解除文書が継続的に公開されるようになり、外交史や防衛・安全保障政策史の研究は飛躍的に資料実証の密度を増してきた。

しかしながら、そこには落とし穴もある。外務省が作成した文書を中心として研究が進んでいくと、いわば「外務省中心史観」が確立する可能性も否定できないのである。そうした史観を相対化するためには、外務省以外の資料も活用すべきであろう。だが、他省庁の文書は必ずしも十分に公開されているわけではない。

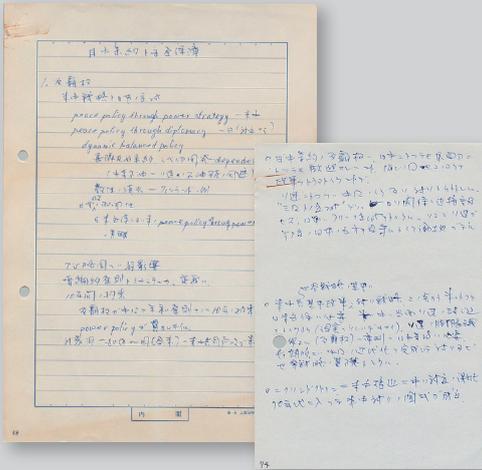
そのような中、この度公開されたのが、「オンライン版防衛政策史資料」である。防衛庁防衛局・経理局など

の資料に加え、陸海空の幕僚監部の資料や、防衛施設庁の文書も含まれている。とくに、大量の参事官会議議事要録からは臨場感が伝わってくる。衣笠駿雄統合幕僚会議議長や中村龍平統合幕僚会議議長をはじめとした関係者の回想録も収録しており、研究の空白を埋める貴重な資料群となっている。

こうした資料を読むには、東京の国立公文書館で時間をかけて調査をする必要があり、東京圏以外の研究者や学生にとっては、とりわけ大きな負担であった。それゆえ、本資料がオンラインで閲覧できるようになった意義も大きい。資料の「地域格差」を緩和するものになるであろうし、東京圏在住者にとっても、調査の時間を大きく短縮できるようになる。

本資料が対象としている1970年代は、防衛庁の影響力が拡大していった時期でもあり、外務省の資料のみでは明らかではなかった実態に光を当てている。防衛・安全保障政策が大きく変わろうとしている今日にこそ、読まれるべき資料である。

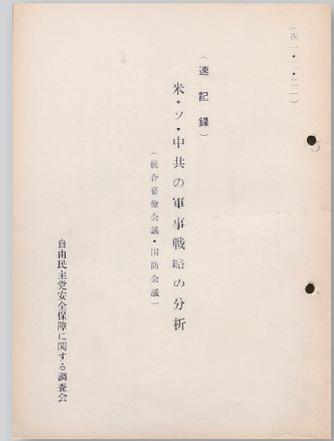
久保文書（久保卓也）



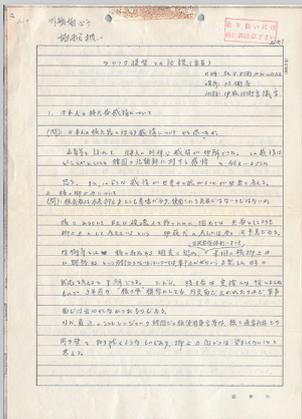
メモ 日中条約と安全保障



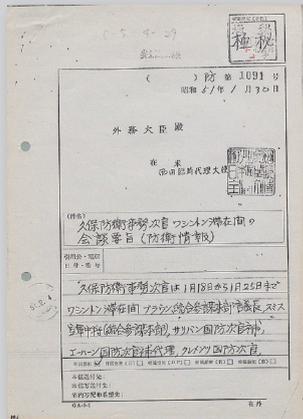
国防に関する基本的諸問題（討議メモー未定稿その4）（昭和42年2月24日）



伊藤文書（伊藤圭一）

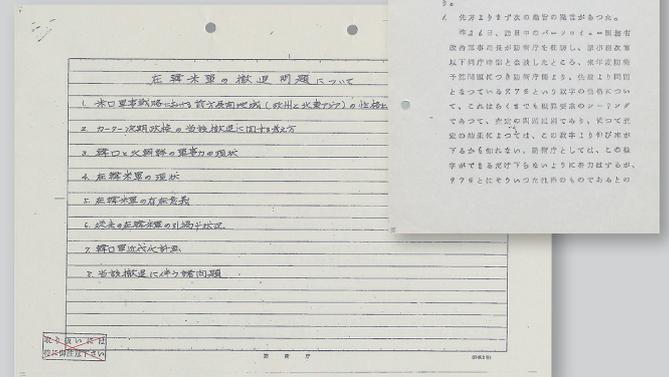


ラロック提督との対談（要旨）（伊藤防衛審議官、昭和50年8月8日）

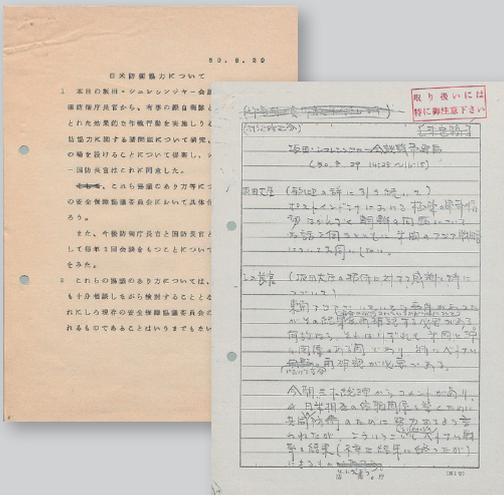


久保防衛事務次官ワシントン滞在間の会談要旨（防衛情報）（在米西田臨時代理大使発、昭和51年1月30日）

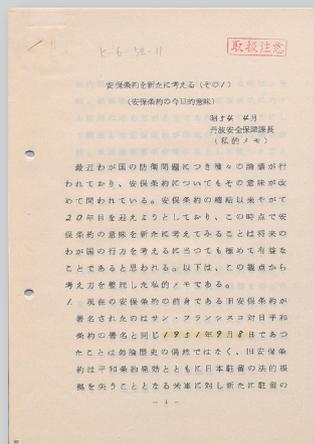
来年度防衛予算（防衛予算に関する米国側との会談内容）（安保課長、昭和55年8月27日）



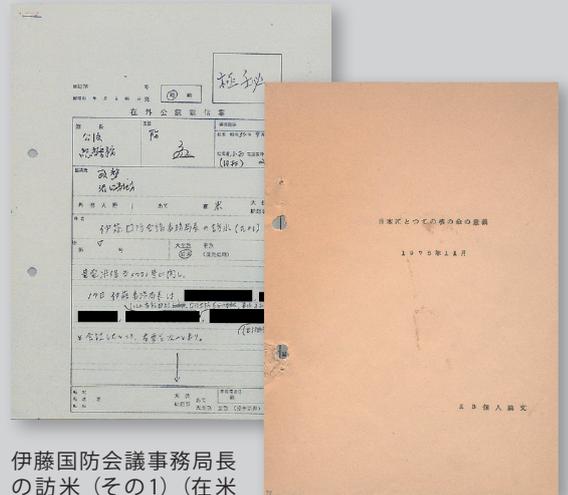
在韓米軍の撤退問題について（防衛局調査第2課、昭和52年1月6日）



日米防衛協力について（坂田・シュレシンジャー会談）（昭和50年8月29日）



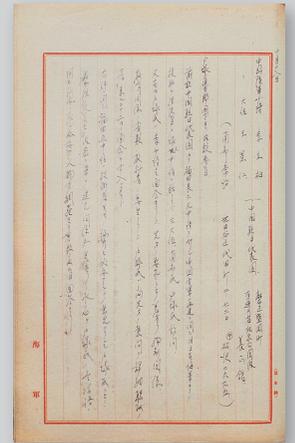
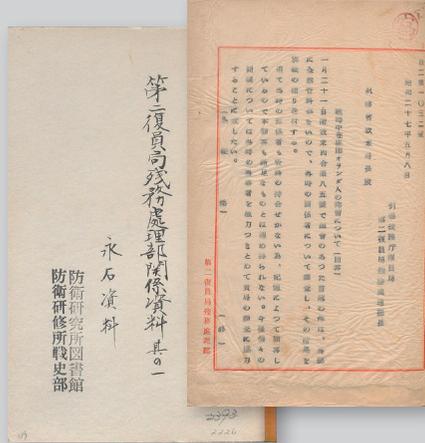
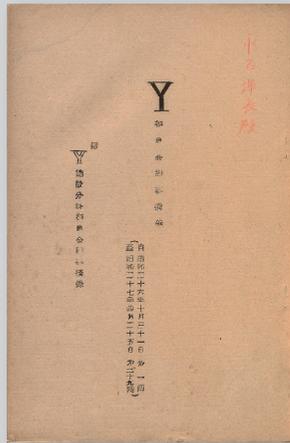
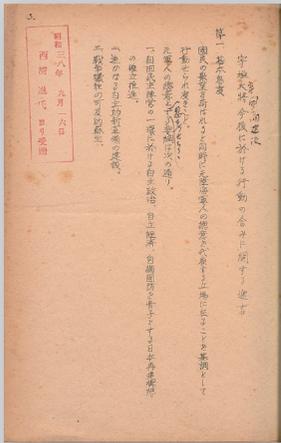
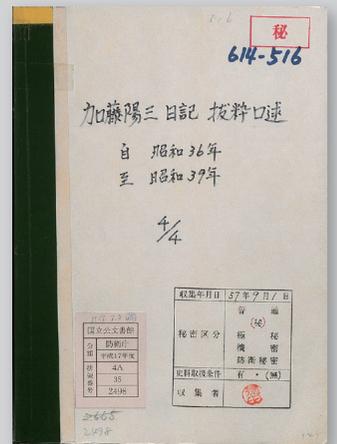
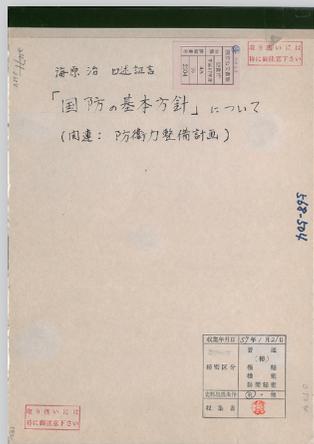
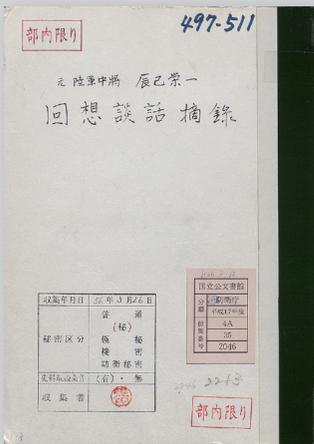
安保条約を新たに考える（丹波安全保障課長、昭和54年4月）



伊藤国防会議事務局長の訪米（その1）（在米大使発、昭和54年9月18日）

日本にとっての核の傘の意義 KB個人論文（1975年11月）

回想録・証言録・原史料類



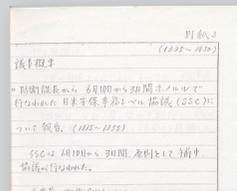
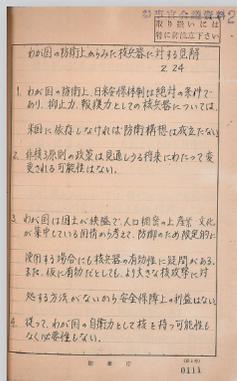
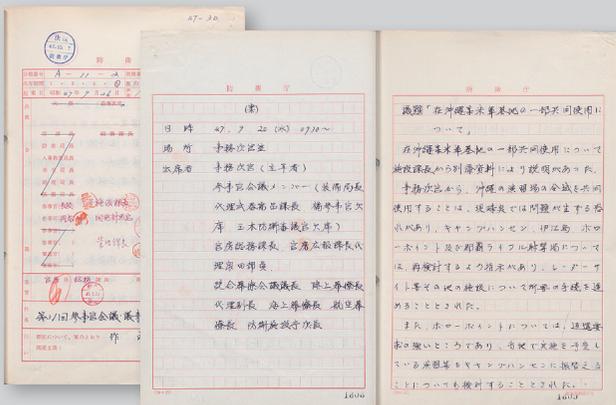
宇垣大將今後に於ける行動の含みに関する進言 (史実研究所研究資料)

Y委員会議事摘録

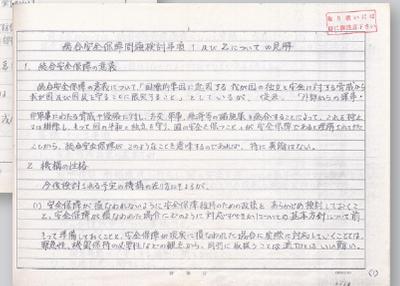
戦時中在蘭印オランダ人の抑留について (回答) (引揚援護庁復員局第二復員局残務処理部長、昭和27年5月8日)

〔中国陸軍少将 李立柏・陸軍大佐 王景仁 (中国駐日代表团) 戸塚道太郎閣下ヨリ内談要旨〕

参事官会議議事要録



第21回参事官会議議事録 (昭和56年6月15日) (日米安保事務レベル協議 (SSC) について (報告))



第31回参事官会議議事録 (昭和47年9月20日) (在沖繩米軍基地の一部共同使用について)

わが国の防衛上からみた核兵器に対する見解

総合安全保障問題検討事項1及び2についての見解

オンライン版 防衛政策史資料

解題：真田尚剛(立教大学)、原本：国立公文書館所蔵

全四部 価格 ¥1,600,000 (税別)

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター

完全買切型 (ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です)

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで> (お申し込みは学術機関に限ります)

内容構成 / 分売価格

第一回配本

第一部 「久保文書」、「伊藤文書」、回想録・証言録類 (1)

価格 ¥400,000 (税別)

防衛官僚であった久保卓也(元防衛事務次官)、伊藤圭一(元防衛局長・国防会議事務局長)の個人文書を収録、収録内容は60年代、70年代が中心である。さらに、「防衛庁史資料」中の、防衛官僚や自衛隊幹部による回想録・証言録も一部収録。終戦期・再軍備期から70年代までを主な内容とする。なお、国立公文書館の目録上、回想録類の各簿冊には『自衛力の確立1 (1/2)』といったように抽象的な標題が付されているが、今回、原本をもとに、標題を採りなおし、適宜、細目録化を行うことで、史料へのアクセスを大幅に改善する。

第二部 参事官会議議事要録、庁議議事要録、高級幹部会同 (1)

価格 ¥400,000 (税別)

防衛庁における事実上の最終意思決定機関とされる「参事官会議」の議事要録をはじめ、防衛庁内の議事録類を収録。1962年の「参事官会議」に始まり、70年代までを対象とする。防衛政策過程を追う上で、基礎資料といえる。

第二回配本

第三部 「久保文書」、「伊藤文書」、回想録・証言録類 (2)

価格 ¥400,000 (税別)

第一部に続き、久保卓也、伊藤圭一の個人文書を収録。核関係の資料も多数含む。また、「加藤陽三日記」をはじめとする防衛官僚や自衛隊幹部による回想録・証言録類に加え、服部卓四郎らによって創設された「史実研究所」の諸資料や、第二復員局に勤務した永石正孝が残した復員・賠償関係の資料からなる「永石資料」、Y委員会記録など貴重な原史料も収録する。

第四部 参事官会議議事要録、庁議議事要録、高級幹部会同 (2)

価格 ¥400,000 (税別)

80年代の防衛庁内の議事録類を収録。78年に策定された「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」を受け進展する日米協力の姿とともに、新冷戦時代の防衛庁内の議論をたどることができる。

近現代史料データベース

近現代史料データベースは横断検索が可能です

オンライン版 志垣民郎旧蔵 内調資料

価格 ¥400,000 (税別)

オンライン版 楠田實資料(佐藤栄作官邸文書)

全二部 価格 ¥800,000 (税別)

オンライン版 楠田實資料 第二期

全二部 価格 ¥900,000 (税別)

オンライン版 大平正芳関係文書

価格 ¥400,000 (税別)

オンライン版 三木武夫関係資料

全四部 価格 ¥2,400,000 (税別)

オンライン版 宮澤喜一関係文書

全五部 価格 ¥2,200,000 (税別)